

入 札 説 明 書

令和 7 年 3 月 7 日付山辺・県北西部広域環境衛生組合公告第 1 号に基づく事後審査型制限付一般競争入札については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、山辺・県北西部広域環境衛生組合契約規則（平成 28 年 4 月山辺・県北西部広域環境衛生組合規則第 13 号）により、例によることとした天理市契約規則（昭和 40 年 8 月天理市規則第 22 号）、その他の関係法令に定めるもののほか、この入札説明書（以下「入札説明書」という。）によるものとする。

1. 担当部局

〒632-8555 天理市川原城町 605 番地
山辺・県北西部広域環境衛生組合事務局 総務課
Tel 0743-63-1001（内線 382） Fax 0743-63-3915
Mail kensetukikaku@city.tenri.nara.jp

2. 入札案件

- (1) 件 名 焼却灰運搬業務委託
- (2) 履行場所 天理市岩屋町 459 番 2
- (3) 契約期間 (自) 契約締結日 ～ (至) 令和 12 年 3 月 31 日
- (4) 運搬期間 (自) 令和 7 年 5 月 1 日 ～ (至) 令和 12 年 3 月 31 日
- (5) 契約の種類 債務負担行為による複数年契約
- (6) 予定価格 ￥126,228,300 - (円/運搬期間)
(消費税及び地方消費税含む)
- (7) 最低制限価格 ￥84,152,200 - (円/運搬期間)
(消費税及び地方消費税含む)
- (8) 予定運搬回数

917 回/年	(1 日 3 回 (往復) 1 台当り)
年 度	運搬回数
令和 7 年度	814 回
令和 8 年度	917 回
令和 9 年度	917 回
令和 10 年度	917 回
令和 11 年度	917 回

上記予定運搬回数は、焼却炉及び、ごみ量、ごみ質等により変動する場合があるが、山辺・県北西部広域環境衛生組合（以下「本組合」という。）は、その予定運搬回数等に拘束されるものではなく、何らの義務を負うも

のではないものとする。

- (9) 概 要 エネルギー回収型廃棄物処理施設（以下「本施設」という。）から出る焼却灰を、本組合が貸与する車両（2台）を運転し、大阪湾広域臨海環境整備センター堺基地へ運ぶ作業

3. 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札参加者は、次の（１）～（８）に掲げる全ての要件を満たしていること。

- （１） 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- （２） 個人又は法人の役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及び同条第 6 号に規定する暴力団員に該当する者でないこと。
- （３） 前記（２）に該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとする者でないこと。
- （４） 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- （５） 大和高田市・天理市・山添村・三郷町・安堵町・川西町・三宅町・上牧町・広陵町・河合町（以下「本組合構成市町村」という。）のいずれかの入札参加資格者名簿（令和 6 年）の一般廃棄物収集運搬業又は、類似する業務（運転代行・人材派遣含む）に記載のある者で、業務を遂行するに足りる人員及び財政的基礎を有し、かつ、当該業務の実施に関し相当の経験を有すること。また、直近事業年度の市町村民税及び国税（法人税、消費税及び地方消費税）に滞納がないこと。
- （６） 入札の公告日から契約までの期間において、本組合構成市町村のいずれかにおいて、指名停止を受けていないこと。
- （７） 令和 6 年度から起算する過去 2 年以内の間に完了した案件で、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体が実施した運搬業務の契約を数回以上締結し、かつ、そのすべてを誠実に履行した者であること。
- （８） その他管理者が必要と認める要件を満たしている者であること。

4. 仕様書の縦覧及び配布

- (1) 期 間 令和 7 年 3 月 7 日（金）～ 令和 7 年 3 月 19 日（水）

- (2) 場 所 本組合ホームページ及び、本組合構成市町村ホームページ
(ダウンロード可)

5. 事後審査型制限付一般競争入札参加申請書の提出

本件一般競争入札に参加しようとする者は、別に定める山辺・県北西部広域環境衛生組合事後審査型制限付一般競争入札実施要綱（平成28年4月山辺・県北西部広域環境衛生組合告示第3号）により、事後審査型制限付一般競争入札参加申請書（様式第1号）を期限までに提出しなければならない。

- (1) 提出期間 令和7年3月7日（金）～ 令和7年3月19日（水）
(2) 提出場所 1 担当部局に同じ
(3) 申請方法 直接持参にて受付。郵送、電話、ファクシミリ及び電子メール等では受付けない。
(土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時00分から午後5時00分まで)

6. 質問及び回答

- (1) 公告の内容等に関し質疑がある者は、次に掲げる要領で提出することができる。
- ① 質問書提出期間 令和7年3月7日（金）～ 令和7年3月13日（木）
ただし、休日を除く。
 - ② 質問書提出時間 午前9時00分から午後5時00分まで
 - ③ 質問書提出場所 1 担当部局に同じ
 - ④ 質問書提出方法 質問書を直接持参、ファクシミリ又は電子メールにて受け付ける。ただし、ファクシミリ又は電子メールにより提出する場合は、その旨を電話連絡すること。
- (2) 質疑に対する回答は、令和7年3月18日（火）までに本組合ホームページ及び、本組合構成市町村ホームページにて公表する。

7. 一般競争入札の日時及び場所

- (1) 日 時 令和7年3月24日（月） 午前11時00分
(2) 場 所 天理市川原城町605番地 天理市役所 5階 533会議室
(3) 事後審査型制限付一般競争入札参加申請書の提出者が入札を辞退する場合は、入札日までに入札辞退届を持参により提出しなければならない。
(様式第6号)

8. 入札方法

- (1) 入札参加者が代理人に入札させるときは、委任状を提出しなければならない。(様式第3号)
- (2) 入札参加者又はその代理人(以下「入札者」という。)は、入札書に必要な事項を記載し、記名押印の上、提出しなければならない。
(様式第5号)
- (3) 入札書等は、入札日時に入札者が持参し投函する。
入札者は、入札用封筒に入札書を入れ、次の事項を記入し厳封のうえ、封筒裏面の継ぎ目に押印して下さい。(参考例)
- ① 入札件名 焼却灰運搬業務委託
 - ② 履行場所 天理市岩屋町459番 2
 - ③ 宛 名 山辺・県北西部広域環境衛生組合 管理者 並河 健
 - ④ 住 所
 - ⑤ 氏 名
 - ⑥ 代表者職氏名 印
 - ⑥ 代理人氏名 印
- (4) 入札書の記載方法
焼却灰運搬期間(59ヶ月間)の金額(消費税及び地方消費税を含まない金額)を記載すること。
※落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
また、運搬期間中の賃金水準及び、物価水準の変動を見込んだ金額を記載すること。
- (5) 入札回数は1回とする。

9. 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、入札価格の低い者から順に落札候補者とし、資格確認を行い落札者を決定する。
- (2) 開札の結果、落札すべき価格について同一価格の入札が2以上ある場合は、くじにより落札候補者の順位を決定することとする。

10. 入札の中止等

不正な入札が行われる恐れがあると認めるとき又は災害その他やむを得ない事由があるときは、入札を中止又は延期する。

11. 資格確認書類の提出

開札終了後、落札候補者は次に掲げる資格確認書類の提出を求められた日の翌日（山辺・県北西部広域環境衛生組合の休日を定める条例（平成28年4月山辺・県北西部広域環境衛生組合条例第1号）第1条第1項に規定する組合の休日（以下「組合の休日」という。）を除く。）から起算して2日以内（組合の休日を除く。）に1担当部局へ午後5時00分までに直接持参により提出すること。

なお、提出期限内に審査書類を提出しないときは、当該落札候補者の行った入札は無効とする。

提出書類（資格確認書類）各1部

- (1) 事後審査型制限付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第2号）
- (2) 誓約書（様式第4号）
- (3) 本組合構成市町村のいずれかにおいて、入札参加資格者名簿（令和6年度）の一般廃棄物収集運搬業又は、類似する業務（運転代行、人材派遣含む）に登録を有していることが確認できるもの及び、登録印の確認できるもの。（構成市町村登録時提出の使用印鑑届、印鑑（登録）証明書等）
- (4) 令和6年度から起算する過去2年以内の間に完了した案件で、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体が実施した運搬業務の契約書の写しを数件添付

12. 資格の確認結果

当該落札者に対して、令和7年3月28日（金）午後3時00分までに、ファクシミリ又は電子メールにより通知する。

なお、この通知期限までに通知がない場合は、1担当部局に連絡し、確認すること。

13. 無効となる入札該当事項

入札において、次のいずれかに該当する入札は無効又は失格とする。

- (1) 入札書に記名押印を欠く入札
- (2) 入札書の重要な文字の誤脱等により重要な事項を確認できない入札
- (3) 同一入札者がなした2通以上の入札
- (4) 入札金額を訂正した入札又は判読しがたいと認められる入札
- (5) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札

- (6) 入札に関し談合等の不正行為をなした者の入札
- (7) 係員の指示に従わない等入札室の秩序を乱した者の入札
- (8) 入札参加資格のない者が行った入札
- (9) その他入札条件に違反した入札

14. 結果公表

入札結果（落札者名等）については、本組合ホームページ及び、本組合構成市町村ホームページにて公表する。